

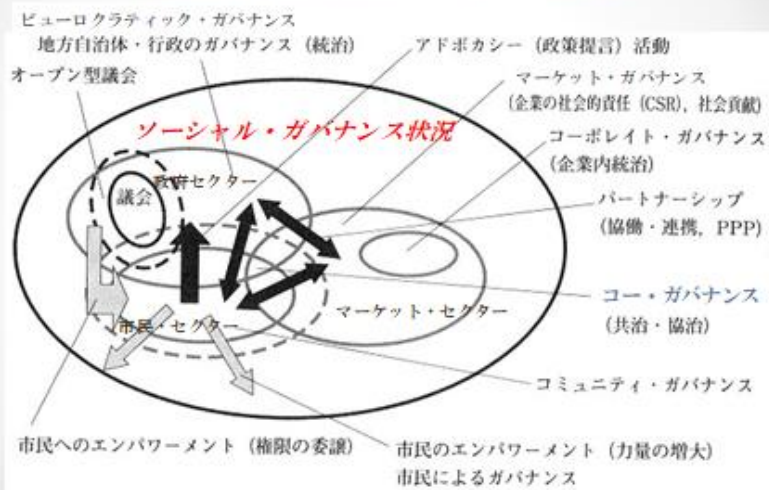
## 「レジリエンスとソーシャル・キャピタル」 —先行研究(主にアルドリッチ・石田両氏) の紹介を中心として—

2017年10月21日  
NPO法人都市工会  
澤井 安勇

### 1. 現代社会とソーシャル・キャピタル

- 幅広い市民の参加と連帯を基調とする現代社会にとって、市民相互を結びつけ、協調的行動を促進させるネットワーク関係、規範、制度などのソーシャル・キャピタル(社会関係資本, SC)は、不可欠な社会概念と考えられる。
- ソーシャル・キャピタルを形成・蓄積することにより、市民生活の安心感を向上させ、コミュニティの治安やリスク対応力(レジリエンス)を高め、市民の健康増進に寄与するなどの政策効果が検証されている。また、既存の組織・つながりの活用などソーシャル・キャピタルを意識した公共政策の導入により、当該事業のみならず幅広い政策効果が得られることも検証されている。
- さらに、ソーシャル・キャピタルを高め、有効に活用する政策の適切な導入は、政府、企業、市民及び市民組織など様々な社会的アクター間の協働・協力関係を高め、合意形成促進に作用し、結果として都市・地域のグッド・ガバナンスに貢献することとなる。(ソーシャル・ガバナンスの実現)

### 地域におけるガバナンス関係



(山本啓, 『パブリック・ガバナンスの政治学』より作成) 3

### ソーシャル・キャピタル概念の視点整理

- コミュニタリアン(共同体主義論者)的視点: コミュニティの資源
  - \* 水平的な連帯や市民グループに焦点
  - \* “人々の協調行動を促進することによって社会の効率性を高めることができる信頼、規範、そしてネットワーク” (R. パットナム)
- ネットワーク的視点: 個人間の非具象的な社会文化的空間
  - \* 社会の関係を水平的側面や垂直的側面に焦点
  - \* “個人のネットワークに組み込まれた資源であり、ネットワークのつながりを通じて入手したり伝達したりすることのできる資源” (N. リン)
- 制度的視点
  - \* 地域のネットワークを形成する政府組織や民間組織に焦点。
- 共同作用的視点
  - \* 経済発展には政府と市民社会との協力が必要であるという考え方を前提として、二つの部門を橋渡しするつながりの必要性に焦点。
- アルドリッチのソーシャル・キャピタルの視点: 個人とコミュニティの資産
  - \* 様々なタイプのソーシャル・ネットワークを通して伝えられていく規範や情報に加えて利用することのできる資源(情報やデータ、期待、評判、その他個人とコミュニティの両方が持つ資産)

## ソーシャル・キャピタルの類型



(Eva Papp, "Indicators of Social Capital in the European Union", 2005より作成)

## ソーシャル・キャピタルの各関係性の特色

### ➤ 結束型ソーシャル・キャピタル

\*家族、親しい友人、近隣住民などとの間に特定の互酬性を補強して連帯を生むもの。ただし、そこに属さない人々に対する無関心や、ときに敵対心さえも生むことがある。

### ➤ 橋渡し型ソーシャル・キャピタル

\*ある集団やネットワークのメンバーとその外部にあるネットワークメンバーとの間の関係。「外部の資源とのつながり」によりより広範囲にわたるアイデンティティを生む。

### ➤ 連結型ソーシャル・キャピタル

\*社会における様々な権力や権威勾配を超えて交流する人々の信頼関係によるネットワーク。平等性を保ち、民主的で権限付託的な交流により成立。災害直後や復興初期段階の救援など、外部の資源や情報の入手経路としても特に重要。

## ソーシャル・キャピタルと市民組織

- 自発的アソシエーションや非営利組織などの市民組織への参加とソーシャル・キャピタルの醸成とは因果関係が指摘されているが、特に、ブリッジング型SCの方が、こうした組織への参加につながるという示唆が有力。
- 共益的な活動を行う市民組織(クラブ、地域コミュニティ、スポーツ・レク団体など)よりも多様な人々が参加して公益的な活動を行う目的志向的な市民組織(ブリッジング型)のソーシャル・キャピタル醸成度が高い、と言われる。
- 市民組織への参加形態については、必ずしもフェイス・トゥー・フェイス型の積極参加でなくてもインターネットなどを通じたネットワークとしての参加であってもSCの醸成につながる。

(桜井政成,「ボランティア・NPOとソーシャル・キャピタル」, 2007)

## 2. レジリエンスと復興

- 災害からの地域の復興を「移住、もしくは一時避難していた被災者と新たに移り住んでくる人々によって、徐々に日常生活を取り戻していくことを通じて、人口が被災前の水準まで回復していくプロセス」と定義すれば、レジリエンス(注)とは「運搬した働きかけと協力し合って行う活動を通じて、災害などの危機を切り抜け、効果的で効率的な復興に取り組むための地域が持つ潜在能力」である。(アルドリッチ, 2015)
- 被災後のレジリエンスの5つの側面
  - ① 個人そして家族の社会心理的な幸福感の回復
  - ② 組織や制度の再稼働
  - ③ 経済的・商業的なサービスおよび生産の再開
  - ④ インフラの完全な状態までの回復
  - ⑤ 公的安寧と政府の運営上の秩序

(注) レジリエンス (Resilience, 回復力) という言葉は、「飛び戻る」や「反動で跳ね返る」という意味を持つラテン語のResilireを語源としており、一般的には「いったん取り除かれた後に物体やシステムが元と同じ状態に戻る能力」という意味合いで使われている。社会科学や生物化学の研究では、レジリエンスは「妨害やストレス、あるいは逆境に直面したときにうまく適応する能力」を指す。



### 3. 被災後のレジリエンスとSCの関連

- より高水準のソーシャル・キャピタルが寄与するものとして、より優れた健康状態、より強固なガバナンス、より高い経済成長などが研究から示されているが、数多くの研究から、災害後のレジリエンスにおいても、ソーシャル・キャピタルは作用する可能性が示唆されている。
- 阪神・淡路大震災後には、豊富なソーシャル・キャピタル、市民参加、そして積極的な市民性が、被災者自身が悲惨な出来事から立ち直っていると考えられるようになるための触媒として作用した。
- また、ハリケーン・カトリーナ後のレジリエンスに関する研究では、組織やクラブへの参加といった市民の関与と、地域の人口回復との間に強い関係があることが示されている。
- ただし、ソーシャル・キャピタルは、二面性を持つ資源であり、一定の条件下においてそれは多くの被災者に恩恵をもたらすが、それが社会に存在する偏見の上に重ねられたときには、特定のグループ内における社会的な関係によってグループ外の人々の生活再建を遅くしてしまう可能性がある。（トレーラーハウス事件など）

### 4. 災害復興へのソーシャル・キャピタルの適用（1）

- ソーシャル・キャピタルによってもたらされる正の便益と負の外部性の両側面を考慮したうえで、災害前の減災や災害後の復興におけるその役割を解明する研究が進んでいる。
- ソーシャル・キャピタルは、災害などの危機的状況において頼ることのできる資産であり、緊急対応が必要な期間には、地域での対応の土台として機能する資本となる。
- 素早い復興は、緊密なソーシャル・ネットワークが保有している規範や情報、そして信頼関係を背景に実現することができる。
- 災害復旧におけるソーシャル・キャピタルの働きは、次のとおり。

平常時の働き	災害時の適用
強固なソーシャル・キャピタルは、ネットワークに属する人々へ情報や知識、また入手経路を提供する	社会資源は、災害後のインフォーマルな保険として、また相互支援の仕組みとして機能する
強い結束は、ネットワークのメンバー間に信頼関係を作り出す	強固なソーシャル・キャピタルは、復興や再建の助けとなる集合行動の問題を克服するための助けとなる
ソーシャル・キャピタルは、コンプライアンスや参加に関する新しい規範を形成する	ネットワークは、市民の声を強め、退出の可能性を低下させる

（『災害復興におけるソーシャル・キャピタルの役割とは何か』p65,表2）

### 災害復興へのソーシャル・キャピタルの適用（2）

- 高い水準のソーシャル・キャピタルは、経済的資源や、政府や外部機関からの支援、また損害の低さなどの要因よりも、復興を促進する要因になり、そして被災者がより効果的な地域の再建のために協力し合うことを助長する。
- たとえ甚大な被災地域が低所得で、外部からの支援をほとんど受けなかったとしても、密なソーシャル・ネットワーク、親戚や近隣住民、あるいは地域外の知人との強い結束が大きな力になる。反対に、社会的資源に乏しい地域では、略奪やごみの投棄を防止するために集合的に対応することができないことや、必要な要求について行政に働きかけをすることができないこと、あるいはコミュニティの再建のためにお互いに協力し合うことができない。
- ソーシャル・キャピタルを潤沢に蓄えると、被災者にとってそれが非公式な形で保険や相互扶助として機能したり、集合行動の制約を取り除いたり、被災者がその地域に留まり再建しようとする可能性を高める。

（D.P.アルドリッチ、『災害復興におけるソーシャル・キャピタルの役割とは何か：地域再建とレジリエンスの構築』より）

### 終わりに：進むべき方向性

“今こそ、ソーシャル・ネットワークが持つ力に関する知識を活用して、物的なインフラではなく、人々の行動力を加味し、綿密に計画した政策によって、被災者や政府の再建計画の担当者がレジリエンスを育てていくのを後押ししなければならない。ソーシャル・キャピタルを確実に課題に乗せることによって、効果的で効率的な復興を創造する将来計画が作り上げられ、さらに高いレジリエンスを持つコミュニティを育てることが可能となる。”

（ダニエルP.アルドリッチ）

